

2 一般会計

(1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
予 算 現 額		158,195,728	157,877,130	318,598	0.2
当初予算額		139,400,000	134,640,000	4,760,000	3.5
補正予算額		7,376,660	9,496,164	△ 2,119,504	△ 22.3
繰越財源充当額		11,419,068	13,740,966	△ 2,321,898	△ 16.9
歳入決算額		144,339,631	135,902,089	8,437,542	6.2
歳出決算額		142,795,356	134,303,664	8,491,692	6.3
歳入・歳出差引残額 a		1,544,275	1,598,425	△ 54,150	△ 3.4
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次 繰越額	162,530	370,941	△ 208,411	△ 56.2
	繰越明許費 繰越額	441,643	325,730	115,913	35.6
	事故繰越し 繰越額	1,277	0	1,277	皆増
	計 b	605,450	696,671	△ 91,221	△ 13.1
実質収支 c(a-b)		938,825	901,754	37,071	4.1
前年度実質収支 d		901,754	1,233,216	△ 331,462	△ 26.9
単年度収支 e(c-d)		37,071	△ 331,462	368,533	111.2
基金積立額 f (財政調整基金のみ)		56,220	24,988	31,232	125.0
市債繰上償還額 g		0	0	0	-
基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)		0	0	0	-
実質単年度収支 (e+f+g-h)		93,291	△ 306,474	399,765	130.4

平成27年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回っているが、歳入歳出差引残額は前年度に比べて約5,400万円減少し約15億4千万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約9,100万円減少して約6億1千万円となっている。一方、実質収支は約3,700万円増加して約9億4千万円となっている。

財政調整基金への積立額は、平成23年度から減少しており、本年度も前年度と同様に運用益(約5,600万円)のみの積立となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約3億6,800万円増えて約3,700万円、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、前年度から約4億円増えて約9,300万円となり、前年度の赤字から本年度は黒字へ転じている。

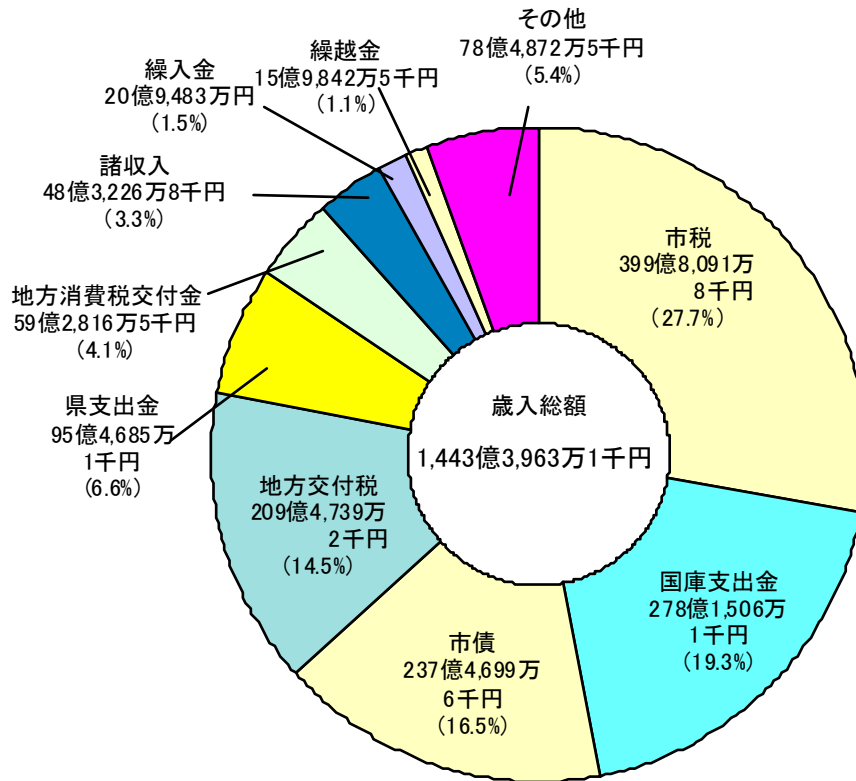
(2) 歳入

ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



歳入総額の決算額は、前年度よりさらに増加しており、伸び率も前年度に比べて1.5ポイント上昇している(前年度比6.2%増)。

市税については、本年度は前年度より0.2%増加しており、歳入構成比率は、過去5か年において27%から31%台の間で推移している。

地方交付税については、平成24年度から減少が続き、本年度は前年度よりも減少率が6.2ポイント上昇している(前年度比7.5%減)。国庫支出金は、本年度は前年度に比べて0.7%増加し、構成比率は市税に次いで2番目の規模である。市債は、前年度より44.6%と大幅に増加して構成比率が16.5%となり、国庫支出金に次いで3番目となった。地方消費税交付金が前年度比67.2%と大きく増加しており、構成比率は県支出金に次いで6番目となった。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		比較増減額	増減比率	
	平成27年度	構成比率			平成26年度
市民税	17,813,990	44.6	17,747,405	66,585	0.4
固定資産税	15,680,063	39.2	15,764,987	△84,924	△0.5
軽自動車税	611,242	1.5	559,173	52,069	9.3
市たばこ税	2,300,531	5.7	2,330,460	△29,929	△1.3
入湯税	2,157	0.0	2,118	39	1.8
事業所税	1,149,529	2.9	1,046,901	102,628	9.8
都市計画税	2,423,406	6.1	2,438,644	△15,238	△0.6
計	39,980,918	100	39,889,688	91,230	0.2

平成27年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として389億1,500万4千円(前年度比1.4%増)が組み入れ、補正予算額4億3,770万円が加算された結果、393億5,270万4千円(前年度比1.2%減)となっている。一方、決算額は、399億8,091万8千円(前年度比0.2%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、27.7%(前年度29.3%)となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は83.8%となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	16,113,268	17,104,804	17,633,625	17,747,405	17,813,990
固定資産税	16,300,155	15,454,982	15,624,703	15,764,987	15,680,063
市たばこ税	2,150,970	2,168,595	2,405,166	2,330,460	2,300,531
都市計画税	2,542,976	2,395,560	2,425,384	2,438,644	2,423,406
その他	1,515,852	1,418,138	1,526,831	1,608,192	1,762,928
計	38,623,221	38,542,079	39,615,709	39,889,688	39,980,918

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

市民税の決算額は、前年度と比べ0.4%増加している。固定資産税の決算額は、土地の地価下落や家屋の評価替えによる減価が要因となり、前年度より0.5%減少している。

収納率について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上している。税目別では、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の収納率は、毎年度上昇しており、事業所税も本年度は上昇に転じている。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市民税	18,497,142	17,813,990	44,839	92.0	93.2	95.0	95.7	96.3
個人	15,071,683	14,439,553	39,510	91.0	92.3	94.0	95.1	95.8
現年課税分	14,385,648	14,177,149	1,723	97.9	97.9	98.2	98.4	98.6
滞納繰越分	686,035	262,404	37,787	18.5	25.4	35.4	37.2	38.2
法人	3,425,459	3,374,437	5,329	96.8	97.3	98.7	98.2	98.5
現年課税分	3,370,636	3,362,548	126	99.7	99.5	99.7	99.0	99.8
滞納繰越分	54,823	11,889	5,203	12.5	13.0	27.2	18.8	21.7
固定資産税	16,462,631	15,680,063	56,739	88.2	90.4	92.8	94.5	95.2
固定資産税	16,356,029	15,573,461	56,739	88.1	90.3	92.7	94.4	95.2
現年課税分	15,511,240	15,326,309	5,072	97.7	98.0	98.3	98.6	98.8
滞納繰越分	844,789	247,152	51,667	16.3	21.5	30.5	30.5	29.3
固有資産等所在 市町村交付金	106,602	106,602	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	669,269	611,242	6,278	86.5	87.7	89.0	89.8	91.3
現年課税分	613,538	595,453	35	95.8	96.2	96.4	96.5	97.1
滞納繰越分	55,731	15,789	6,243	17.4	22.8	26.1	27.8	28.3
市たばこ税	2,300,559	2,300,531	28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	2,300,531	2,300,531	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	28	0	28	65.6	0	0	0	0
入湯税	2,322	2,157	58	90.7	88.8	84.8	89.7	92.9
現年課税分	2,157	2,157	0	97.6	98.8	99.1	100	100
滞納繰越分	165	0	58	0	6.0	0	0	0
事業所税	1,165,474	1,149,529	0	99.5	99.3	98.9	98.2	98.6
現年課税分	1,146,598	1,142,293	0	99.5	99.5	99.6	98.8	99.6
滞納繰越分	18,876	7,236	0	83.5	66.2	32.0	29.5	38.3
都市計画税	2,545,309	2,423,406	8,829	88.1	90.3	92.7	94.4	95.2
現年課税分	2,413,851	2,384,946	789	97.7	98.0	98.3	98.6	98.8
滞納繰越分	131,458	38,460	8,040	16.3	21.5	30.5	30.5	29.3
市税合計	41,642,706	39,980,918	116,771	90.6	92.3	94.2	95.4	96.0
現年課税分	39,850,801	39,397,988	7,745	98.1	98.2	98.5	98.6	98.9
滞納繰越分	1,791,905	582,930	109,026	16.9	22.7	32.2	32.7	32.5

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
地方揮発油譲与税	252,091	235,672	16,419	7.0
自動車重量譲与税	577,818	551,384	26,434	4.8
計	829,909	787,056	42,853	5.4

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
利子割交付金	68,662	80,159	△ 11,497	△ 14.3

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
配当割交付金	195,251	255,581	△ 60,330	△ 23.6

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
株式等譲渡所得割交付金	182,212	142,739	39,473	27.7

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
地方消費税交付金	5,928,165	3,544,799	2,383,366	67.2

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,001	8,973	28	0.3

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
自動車取得税交付金	188,096	124,497	63,599	51.1

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	102,659	104,127	△ 1,468	△ 1.4

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
地方特例交付金	159,429	147,346	12,083	8.2

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
地方交付税	20,947,392	22,636,665	△ 1,689,273	△ 7.5

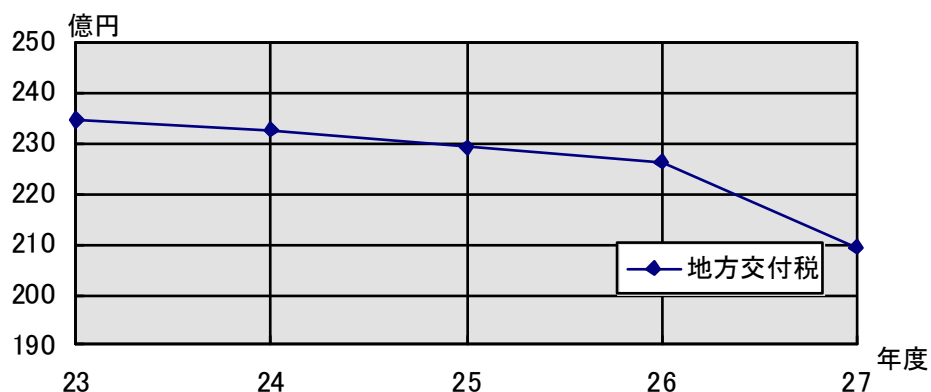
地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

本市では、平成20年度以降、23年度までは増加していたが、24年度以降は減少している。

平成27年度の国の地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ0.8%減の16兆7,548億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ19.1%減の4兆5,250億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ5.3%減の21兆2,798億円とされた。

平成27年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が0.5%減(道府県分は1.0%減)であるが、本市は7.9%減となっている。これは、平成27年度から地方交付税の合併算定替による増額措置の段階的な減少が始まったことによる。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方交付税	23,472,221	23,270,065	22,935,045	22,636,665	20,947,392

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
交通安全対策特別交付金	75,705	68,246	7,459	10.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
分 担 金	13,650	7,481	6,169	82.5
負 担 金	1,392,033	1,652,687	△ 260,654	△ 15.8
計	1,405,683	1,660,168	△ 254,485	△ 15.3

[増減の主な内容]

- ・ 農業費分担金の増加(616万9千円)は、県営農業農村整備事業受益者分担金が増加したことによる。
- ・ 総務管理費負担金の増加(2,455万9千円)は、本年度から福岡県自治振興組合(共同公文書館)への職員派遣を開始したことに伴い、派遣職員給与等相当額の負担金収入(1,052万円)が皆増したことや前年度の郡山市派遣職員に係る給与等相当額の負担金収入(1,373万6千円)が、本年度での収入になったことなどによる。
- ・ 児童福祉費負担金の減少(△2億7,448万8千円)は、保育所に通う児童の保育料について前年度までは、公立・私立ともに負担金(13款)で徴収していたが、平成27年4月に施行された、子ども・子育て支援新制度により、公立保育所の保育料については、本年度から使用料(14款)で徴収することとなったことによる。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
使 用 料	1,345,116	1,043,178	301,938	28.9
手 数 料	973,013	935,467	37,546	4.0
計	2,318,129	1,978,645	339,484	17.2

[増減の主な内容]

- ・ 児童福祉使用料の増加(2億4,804万円)は、保育所に通う児童の保育料について前年度までは、公立・私立ともに負担金(13款)で徴収していたが、平成27年4月に施行された、子ども・子育て支援新制度により、公立保育所の保育料については、本年度から使用料(14款)で徴収することとなったことによる。
- ・ 保健衛生使用料の減少(△1,102万円)は、主に、本年度から城島保健センター(△460万円)及び北野保健センター(△717万4千円)の指定管理者制度への移行に伴い、利用料金制度(公の施設の使用に係る料金を指定管理者の収入として、指定管理者をもって収受させる制度)を導入したことによる。
- ・ 高等学校使用料の増加(5,579万7千円)は、主に、無償制であった公立高等学校の授業料が、平成26年度以降に入学した生徒を対象とする高等学校等就学支援金制度に改

正されたことにより、前年度は1年生のみ対象であったものが、本年度は新1年生と2年生が対象となり授業料が増加したことによる。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
国庫負担金	19,198,330	17,707,115	1,491,215	8.4
国庫補助金	8,505,383	9,803,618	△ 1,298,235	△ 13.2
委 託 金	111,348	113,717	△ 2,369	△ 2.1
計	27,815,061	27,624,450	190,611	0.7

[増減の主な内容]

- ・ 児童福祉費負担金の増加(8億8,898万6千円)は、平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、認定子ども園等に対する施設型給付の支給に伴う、国の負担金が増加したことなどによる。
- ・ 清掃費補助金の増加(15億3,287万8千円)は、主に、北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣クリーンセンター)整備事業の進捗により建設に要する国からの補助金が増加したことによる。
- ・ 社会教育費補助金の減少(△14億3,052万5千円)は、前年度末の国の補正予算に伴い、国からの補助金を久留米シティプラザ整備事業に前倒し充当していたものを、本年度で調整したことなどによる。
- ・ 住宅費補助金の減少(△9億1,450万7千円)は、本年度の補助対象事業費(公営住宅建替事業等)が前年度より大幅に減少したことなどによる。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
県負担金	5,855,496	3,918,032	1,937,464	49.4
県補助金	3,085,212	2,649,066	436,146	16.5
委 託 金	606,143	579,057	27,086	4.7
計	9,546,851	7,146,155	2,400,696	33.6

[増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち児童福祉費負担金の増加(16億3,264万7千円)は、子ども・子育て支援新制度により設けられた認定子ども園等に対する施設型給付の支給開始に伴い、子どものための教育・保育給付費県費負担金が皆増したことなどによる。
- ・ 県補助金のうち農業費補助金の増加(2億3,074万4千円)は、主に、国県補助事業に

における補助金交付方法の変更に伴う増加や交付件数及び事業量が前年度より多かったことによる。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
財産運用収入	261,249	212,566	48,683	22.9
財産売払収入	216,415	54,830	161,585	294.7
計	477,664	267,396	210,268	78.6

[増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の増加(1億5,983万9千円)は、市営住宅跡地の売却対象物件の規模や件数を前年度に比べて大きくしたことによる。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
寄附金	1,836,325	421,702	1,414,623	335.5

[増減の主な内容]

- ・ 総務管理費寄附金の増加(17億2,571万4千円)は、主に、前年度に比べて、ふるさと納税(ふるさと久留米応援寄附金)の収入が大きく増加したことによる。
- ・ 社会教育費寄附金の減少(△2億8,566万1千円)は、前年度の美術振興基金への寄附(3億円)のような大口寄附がなかったことなどによる。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
特別会計繰入金	52,001	73,771	△21,770	△29.5
基金繰入金	2,041,576	4,079,141	△2,037,565	△50.0
財産区繰入金	1,253	863	390	45.2
計	2,094,830	4,153,775	△2,058,945	△49.6

[増減の主な内容]

- ・ 基金繰入金の減少(△20億3,756万5千円)は、前年度にあった地域経済活性化元気基金や地域・生活振興基金の全額取崩しによる繰入金がなかったことによる。

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
繰越金	1,598,425	3,087,026	△ 1,488,601	△ 48.2

[増減の主な内容]

本年度は大幅に減少しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、平成25年度と比較して大きく減少したことによる。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
延滞金・加算金及び過料	128,530	133,015	△ 4,485	△ 3.4
市預金利子	1,635	1,156	479	41.4
貸付金元利収入	3,587,757	4,242,410	△ 654,653	△ 15.4
受託事業収入	55,162	56,375	△ 1,213	△ 2.2
収益事業収入	200,000	120,000	80,000	66.7
雑 入	859,184	800,830	58,354	7.3
計	4,832,268	5,353,786	△ 521,518	△ 9.7

[増減の主な内容]

貸付金元利収入のうち商工費貸付金元利収入の減少(△6億5,480万4千円)は、主に、制度融資利用の減少に伴い、預託額が減少したことによる。

第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成27年度	平成26年度		
市 債	23,746,996	16,419,110	7,327,886	44.6

市債については、「1決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

[増減の主な内容]

- ・ 社会教育債の増加(48億3,590万円)は、主に、前年度末の国の補正予算に伴う事業費補助金を久留米シティプラザ整備事業に前倒し充当していたものを、本年度で調整減したことから、国庫補助金が減少したため、当該事業に対し、合併特例債による財源充当が多く必要となったことによる。
- ・ 商工債の減少(△4億9,010万円)は、主に、前年度にあった企業立地に伴う一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)のふるさと融資を活用した事業がなくなったことによる。

ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源^(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	54,544,242	37.8	56,812,186	41.8	△2,267,944	△ 4.0
市税	39,980,918	27.7	39,889,688	29.3	91,230	0.2
分担金及び負担金	1,405,683	1.0	1,660,168	1.2	△ 254,485	△ 15.3
使用料及び手数料	2,318,129	1.6	1,978,645	1.5	339,484	17.2
財産収入	477,664	0.3	267,396	0.2	210,268	78.6
寄附金	1,836,325	1.3	421,702	0.3	1,414,623	335.5
繰入金	2,094,830	1.5	4,153,775	3.1	△ 2,058,945	△ 49.6
繰越金	1,598,425	1.1	3,087,026	2.3	△ 1,488,601	△ 48.2
諸収入	4,832,268	3.3	5,353,786	3.9	△ 521,518	△ 9.7
依存財源	89,795,389	62.2	79,089,903	58.2	10,705,486	13.5
地方譲与税	829,909	0.6	787,056	0.6	42,853	5.4
利子割交付金	68,662	0.0	80,159	0.1	△ 11,497	△ 14.3
配当割交付金	195,251	0.1	255,581	0.2	△ 60,330	△ 23.6
株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	142,739	0.1	39,473	27.7
地方消費税交付金	5,928,165	4.1	3,544,799	2.6	2,383,366	67.2
ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	8,973	0.0	28	0.3
自動車取得税交付金	188,096	0.1	124,497	0.1	63,599	51.1
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	102,659	0.1	104,127	0.1	△ 1,468	△ 1.4
地方特例交付金	159,429	0.1	147,346	0.1	12,083	8.2
地方交付税	20,947,392	14.5	22,636,665	16.6	△ 1,689,273	△ 7.5
交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	68,246	0.0	7,459	10.9
国庫支出金	27,815,061	19.3	27,624,450	20.3	190,611	0.7
県支出金	9,546,851	6.6	7,146,155	5.3	2,400,696	33.6
市債	23,746,996	16.5	16,419,110	12.1	7,327,886	44.6
合 計	144,339,631	100	135,902,089	100	8,437,542	6.2

(備考)決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源…国や県により定められた額を交付され、割り当てられる財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 37.8%、依存財源の構成比率は 62.2%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 4.0 ポイント低下している。なお、平成25年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

(図表20) 平成25年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	54,603,684	44.9	53,903,282	43.0	52,376,228	40.4
依存財源	66,894,069	55.1	71,331,659	57.0	77,422,137	59.6
合 計	121,497,753	100	125,234,941	100	129,798,365	100

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	638,313	41.3	743,839	41.4	△105,526	△14.2
個人	592,620	38.3	683,684	38.1	△91,064	△13.3
法人	45,693	3.0	60,155	3.3	△14,462	△24.0
固定資産税	725,830	47.0	843,794	47.0	△117,964	△14.0
軽自動車税	51,749	3.4	56,989	3.2	△5,240	△9.2
市たばこ税	0	0	28	0.0	△28	皆減
入湯税	107	0.0	165	0.0	△58	△35.2
事業所税	15,945	1.0	18,830	1.1	△2,885	△15.3
都市計画税	113,074	7.3	131,464	7.3	△18,390	△14.0
合計	1,545,018	100	1,795,109	100	△250,091	△13.9

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	1,232,426	1,096,693	832,437	743,839	638,313
個人	1,144,789	1,013,705	793,787	683,684	592,620
法人	87,637	82,988	38,650	60,155	45,693
固定資産税	1,707,683	1,396,673	1,012,339	843,794	725,830
軽自動車税	72,229	66,537	60,984	56,989	51,749
市たばこ税	28	28	28	28	0
入湯税	325	337	243	165	107
事業所税	5,166	5,705	8,401	18,830	15,945
都市計画税	268,806	218,235	158,249	131,464	113,074
合計	3,286,663	2,784,208	2,072,681	1,795,109	1,545,018

収入未済額は約15億5千万円となっており、前年度と比べ約2億5千万円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税と市民税である。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	44,839	38.4	47,805	32.2	△2,966	△6.2
個人	39,510	33.8	42,334	28.5	△2,824	△6.7
法人	5,329	4.6	5,471	3.7	△142	△2.6
固定資産税	56,739	48.6	81,477	54.9	△24,738	△30.4
軽自動車税	6,278	5.4	6,403	4.3	△125	△2.0
市たばこ税	28	0.0	0	0	28	皆増
入湯税	58	0.0	79	0.1	△21	△26.6
事業所税	0	0	0	0	0	-
都市計画税	8,829	7.6	12,690	8.5	△3,861	△30.4
合計	116,771	100	148,454	100	△31,683	△21.3

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税	168,543	147,384	102,929	47,805	44,839
個人	157,030	137,267	95,560	42,334	39,510
法人	11,513	10,117	7,369	5,471	5,329
固定資産税	477,542	254,609	207,286	81,477	56,739
軽自動車税	11,516	10,570	8,344	6,403	6,278
市たばこ税	10	0	0	0	28
入湯税	0	0	113	79	58
事業所税	0	0	2,650	0	0
都市計画税	75,161	39,780	32,460	12,690	8,829
合計	732,772	452,343	353,782	148,454	116,771

不納欠損額は市税全体で約 1 億 2 千万円となっており、前年度と比べ約 3 千万円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税、都市計画税及び市民税である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	535,281	535,718	△ 437	△ 0.1
現年度分	83,928	126,550	△ 42,622	△ 33.7
滞納繰越分	451,353	409,168	42,185	10.3
不納欠損額	19,300	38,590	△ 19,290	△ 50.0

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科目	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	2,054	2,136	4,190	377
13.2.2	児童福祉費負担金	15,261	21,542	36,803	3,675
13.2.3	農業費負担金	123	2,216	2,339	140
14.1.2	児童福祉使用料	1,716	0	1,716	0
14.1.7	道路橋りょう使用料	0	0	0	30
14.1.7	住宅使用料	16,866	87,473	104,339	8,329
14.1.9	社会教育使用料	3	0	3	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	0	2,859	2,859	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	80	3,173	3,253	0
21.6.2	弁償金	0	8,100	8,100	0
21.6.4	雑入	47,825	323,854	371,679	6,749
	合計	83,928	451,353	535,281	19,300

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、主に総務管理費負担金の皆減(約 730 万 7 千円減)などにより、前年度と比較して約 43 万 7 千円減少している。

不納欠損額は、1,930 万円となっており、前年度より約 1,929 万円減少している。減少した主なものは、住宅使用料(約 1,691 万 8 千円減)である。

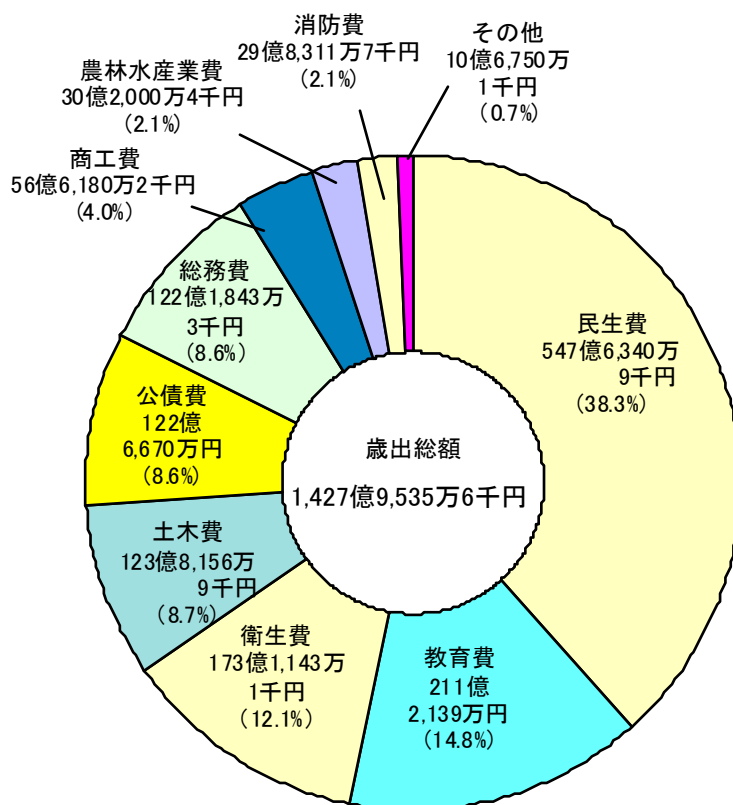
(3) 歳出

ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

()内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で6.3%増（約85億円増加）となっている。

内容は、民生費が全体の4割近くを占め、教育費、衛生費、土木費、公債費及び総務費で全体のおよそ5割を占めている構成は、ほぼ例年のとおりである。

なお、各款毎の動きを見ると、衛生費の比率は前年度より3.4ポイント増加している。一方、公債費が前年度より1.0ポイント、土木費及び商工費が0.7ポイント、教育費が0.6ポイント低下している。

イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	748,227	703,241	674,206	29,035	4.3	0	44,986	94.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 議会費の増加(2,903万5千円)は、前年度に比べ、市議会議員共済会給付費負担金の率が上がったこと(52.8%→63.7%)が主な理由である。

[不用額の主な理由]

- 議会費の不用額(4,498万6千円)は、調査視察に係る旅費が当初見込みを下回ったことなどによる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	13,398,806	12,218,433	10,837,321	1,381,112	12.7	137,299	1,043,074	91.2
総務管理費	11,240,287	10,327,418	9,135,840	1,191,578	13.0	137,299	775,570	91.9
徴税费	990,467	922,122	966,848	△44,726	△4.6	0	68,345	93.1
戸籍住民 基本台帳費	633,119	547,793	457,677	90,116	19.7	0	85,326	86.5
選挙費	267,055	187,001	135,185	51,816	38.3	0	80,054	70.0
統計調査費	192,115	161,986	70,148	91,838	130.9	0	30,129	84.3
監査委員費	75,763	72,113	71,623	490	0.7	0	3,650	95.2

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 総務管理費のうち諸費の増加(16億1,932万9千円)は、ふるさと・久留米応援事業において、前年度に比べ寄附額が大幅に増加したことに伴い、報償費(寄附者への返礼)やふるさと久留米応援基金への積立金などが増加したことが主な理由である。一方、財産管理費の減少(△3億7,451万8千円)は、前年度に市庁舎改修工事を行ったことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額（3億 5,586万 1千円）は、ふるさと納税の返礼品について、返礼品のうち寄附額の7割近くを占める製品の市への提供価格が定価の約8割程度に収まったため、報償費が減少したことによる。

第3款 民生費

（単位：千円・％）

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	58,086,747	54,763,409	52,137,399	2,626,010	5.0	976,248	2,347,090	94.3
社会福祉費	23,828,803	22,055,167	21,190,569	864,598	4.1	586,250	1,187,386	92.6
児童福祉費	22,500,209	21,235,024	19,695,573	1,539,451	7.8	389,998	875,187	94.4
生活保護費	11,757,735	11,473,218	11,251,257	221,961	2.0	0	284,517	97.6

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加（8億 5,809万 6千円）は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加や就労支援事業所の利用者増による日中活動給付費の増加、放課後等デイサービスの利用者増による障害児通所支援給付費の増加などが、主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の増加（18億 8,545万 8千円）は、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、認定こども園等に対する施設型給付の支給が開始されたことや、私立保育所における国の人事院勧告や処遇改善などによる運営委託料の増加などが、主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の増加（2億2,844万8千円）は、保護受給者数が増加したことが主な理由である。なお、保護率は、21.2%から21.7%に増えている。

[不用額の主な理由]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額（11億 3,036万 4千円）は、生活介護給付費及び就労支援給付費が当初見込みを下回ったことや、国民健康保険事業特別会計への繰出金について、非自発的失業者や市独自の保険料減免額、出産育児一時金、人件費などが当初見込みを下回ったこと、また、介護保険事業特別会計への繰出金について、保険給付費や認定申請件数などが当初見込みを下回ったことなどによる。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	19,338,936	17,311,431	11,654,238	5,657,193	48.5	746,732	1,280,773	89.5
保健衛生費	3,401,943	3,100,249	3,184,508	△ 84,259	△ 2.6	1,075	300,619	91.1
清掃費	15,191,714	13,626,037	7,897,215	5,728,822	72.5	745,657	820,020	89.7
環境対策費	487,691	387,258	420,488	△ 33,230	△ 7.9	0	100,433	79.4
上水道費	257,588	197,887	152,027	45,860	30.2	0	59,701	76.8

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費の増加（55億9,555万3千円）は、北部一般廃棄物処理施設整備事業の進捗により建設費が増加したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち予防費の不用額（1億9,157万7千円）は、平成26年10月から開始した水痘及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種者が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費の不用額（5億4,331万4千円）は、インフレスライドによる増額及び工期延長による年度間調整を図るため平成27年9月補正予算にて繰越明許費を確保した結果、前年度繰越明許費が不用になったことによる。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	371,433	342,969	503,032	△ 160,063	△ 31.8	14,600	13,864	92.3

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 労働費のうち働く女性の家費の皆減（△6,914万5千円）は、平成27年4月1日付けで、北野働く女性の家が北野生涯学習センターへ、城島働く女性の家が城島ふれあいセンターへそれぞれ統合され、働く女性の家が廃止されたためである。また、勤労青少年ホーム費の減少（△5,979万9千円）は、前年度に外壁改修工事を行ったことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 労働諸費の不用額（1,290万7千円）は、就労サポーター業務委託料の入札残や若年者専修学等技能習得資金貸付金の申請件数が当初見込みを下回ったこと、また、人事異動による給与及び共済費といった人件費の減少などによる。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	3,884,368	3,020,004	2,951,231	68,773	2.3	84,416	779,948	77.7
農業費	3,773,035	2,918,551	2,838,315	80,236	2.8	84,416	770,068	77.4
林業費	108,752	98,872	110,335	△ 11,463	△ 10.4	0	9,880	90.9
水産業費	2,581	2,581	2,581	0	0	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 農業費のうち農業開発費の増加（2億7,458万4千円）は、生産環境整備事業における多面的機能支払交付金の交付ルート変更に伴う国県交付金分の増加などが主な理由である。一方、農業振興費の減少（△1億1,997万2千円）は、園芸農業等総合対策事業における活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金の減少などが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額（4億7,570万6千円）は、土地利用型農業生産性向上対策事業や園芸農業等総合対策事業における補助金の採択件数が減少したことなどによる。
- ・ 農業費のうち農地費の不用額（2億3,393万1千円）は、農村総合整備事業における県営農村総合整備事業負担金が減少したことなどによる。

第7款 商 工 費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商 工 費	6,671,864	5,661,802	6,308,247	△ 646,445	△ 10.2	50,077	959,985	84.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の減少（△6億 8,896 万 6 千円）は、中小企業金融対策事業において、制度融資利用の減少に伴い預託額が減少したことや、地域総合整備資金貸付事業において、前年度に一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「ふるさと融資」を活用した貸付があったことなどが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額（9億 2,190 万 4 千円）は、中小企業金融対策事業において、融資実績が当初見込みを下回ったことや、立地見込企業が立地に至らなかったこと及び投資額が減少した企業があったことなどによる産業振興奨励金の執行額の減少が主な理由である。

第8款 土 木 費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土 木 費	16,067,059	12,381,569	12,589,201	△ 207,632	△ 1.6	1,081,815	2,603,675	77.1
土木管理費	724,002	652,755	797,348	△ 144,593	△ 18.1	16,957	54,290	90.2
道路橋りょう費	5,769,814	4,312,612	4,096,910	215,702	5.3	675,617	781,585	74.7
河 川 費	917,203	691,972	887,594	△ 195,622	△ 22.0	102,564	122,667	75.4
都市計画費	5,322,294	4,137,989	3,028,672	1,109,317	36.6	268,264	916,041	77.7
住 宅 費	1,745,762	998,257	2,359,786	△ 1,361,529	△ 57.7	18,413	729,092	57.2
下水道費	1,587,984	1,587,984	1,418,891	169,093	11.9	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の増加（11億 5,056 万 5 千円）は、六ツ門地区再整備推進事業において、久留米シティプラザ整備の最終年度となり、工事出来高のピークを迎えたことや、インフレスライドによる施工単価の増加に伴い事業費が増加したこと、また、中心市街地再整備事業において、優良建築物等整備事業補助金が増加したことなどが主な理由である。
- ・ 住宅費のうち住宅建設費の減少（△12億 3,538 万 6 千円）は、市営住宅の建設工事が前年度で概ね完了したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 都市計画費のうち街路事業費の不用額（5億 488万 3千円）は、環状道路整備事業において、地元調整などに時間を要し、物件移転の進捗が遅れたことによる移転補償費の未執行や、県施行事業の進捗の遅れに伴い、地元負担金（市負担分）が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 住宅費のうち住宅管理費の不用額（3億 8,840万 2千円）は、住宅耐久性向上事業において、本年度の国からの交付金内示額が要望額に至っておらず、事業調整を行い、執行を減らしたことによる。また、住宅建設費の不用額（3億 4,068万 9千円）は、公営住宅等建替事業（福光団地）において、工事の入札残や既存団地の移転作業の遅延に伴う解体作業の未着手などによる。

第9款 消 防 費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,095,988	2,983,117	2,966,096	17,021	0.6	0	112,871	96.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 常備消防費の増加（3,218万 8千円）は、消防車両購入に伴う特別負担金の増加が主な理由である。一方、消防施設費の減少（△1,726万 9千円）は、一部分団の格納庫整備事業を平成25年度から26年度に繰り越し、整備を行ったことにより、26年度事業費が増加したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 消防施設費の不用額（9,070万 5千円）は、消防団格納庫整備事業における新築3棟の工事の入札残や、消防施設等拡充事業における携帯無線機整備業務委託等の入札残などによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	23,790,321	21,121,390	20,730,148	391,242	1.9	1,242,714	1,426,217	88.8
教育総務費	1,622,593	1,521,255	1,807,143	△ 285,888	△ 15.8	0	101,338	93.8
小学校費	4,103,285	3,401,046	4,903,732	△ 1,502,686	△ 30.6	295,934	406,305	82.9
中学校費	2,022,305	1,401,674	1,933,313	△ 531,639	△ 27.5	344,995	275,636	69.3
特別支援 学校費	233,896	196,738	138,092	58,646	42.5	0	37,158	84.1
高等学校費	1,633,098	1,480,405	1,868,246	△ 387,841	△ 20.8	0	152,693	90.7
社会教育費	12,562,579	12,161,829	8,538,128	3,623,701	42.4	10,785	389,965	96.8
保健体育費	1,612,565	958,443	1,541,494	△ 583,051	△ 37.8	591,000	63,122	59.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の減少（△18億 8,982万 6千円）は、前年度で完了した小学校空調機整備事業の事業費が皆減したことなどが主な理由である。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の減少（△5億 7,526万 7千円）は、前年度で完了した中学校空調機整備事業の事業費が皆減したことなどが主な理由である。
- ・ 高等学校費のうち学校建設費の皆減（△4億 4,283万円）は、高等学校施設の耐震化事業及び大規模改造工事が前年度で完了したことが理由である。
- ・ 社会教育費のうち久留米シティプラザ整備費の増加（41億 1,507万 8千円）は、久留米シティプラザ整備の最終年度となり、工事出来高のピークを迎えたことや、インフレスライドによる施工単価の増加に伴い、事業費が増加したことが主な理由である。
- ・ 保健体育費のうち体育施設費の減少（△6億 40万 7千円）は、前年度をもって旧4町主要事業が完了したことや、体育施設維持補修事業の進捗により事業費が減少したことなどが、主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額（2億 6,942万 9千円）は、空調機設置及び夏季休業期間短縮のため予算増額していた光熱水費が想定を下回ったことや、平成27年12月から一部小学校の電力購入先を見直したことによる電力費の減が主な理由である。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の不用額（2億 1,373万 6千円）は、久留米市美術館の収蔵品整備に係る事業において、美術品購入費が当初見込みを下回ったことなどによる。

第11款 災害復旧費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	33,133	18,445	7,683	10,762	140.1	12,600	2,088	55.7
農林水産業施設災害復旧費	12,874	11,766	7,683	4,083	53.1	0	1,108	91.4
公共土木施設災害復旧費	20,259	6,679	0	6,679	皆増	12,600	980	33.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 農林水産業施設災害復旧費のうち農業施設災害復旧費の増加（408万 3千円）は、前年度農業用施設災害復旧事業が本年度へ繰り越されたことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 農林水産業施設災害復旧費の不用額（110万 8千円）は、設計変更に伴う事業費の減少による。

第12款 公債費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	12,600,125	12,266,700	12,942,390	△ 675,690	△ 5.2	0	333,425	97.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 元金の減少（△5億 5,827万 2千円）は、平成25年度までに発行した合併特例債について、前年度に償還のピークを迎えたことが主な理由である。
- ・ 利子の減少（△1億 1,738万 8千円）は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還が進み、公債利子が減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 利子の不用額（2億9,443万3千円）は、前年度末に借り入れた地方債の総額及び利率が、見込みを下回ったことによる。

第13款 諸支出金

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成27年度 B	平成26年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	28,118	2,846	2,472	374	15.1	0	25,272	10.1
土地開発 基金費	28,118	2,846	2,472	374	15.1	0	25,272	10.1

[前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の増加（37万4千円）は、基金運用に関する利息収入が増加し、当該部分についての積立てを行ったことによる。

第14款 予備費

当初予算額1億2,000万円を計上し、他費目への充用は3,939万7千円である。

[充用費目及び充用額]

<一般会計>

・ 総務費	一般管理費（災害補償費）	（ 2款 1項 1目 5節）	4,862千円
・ 総務費	一般管理費（報償費）	（ 2款 1項 1目 8節）	11,032千円
・ 農林水産業費	農業振興費（負担金・補助及び交付金）	（ 6款 1項 3目 19節）	1,277千円
・ 農林水産業費	農地費（需用費）	（ 6款 1項 5目 11節）	7,009千円
・ 土木費	道路維持費（委託料）	（ 8款 2項 2目 13節）	5,312千円
・ 土木費	河川総務費（委託料）	（ 8款 3項 1目 13節）	7,647千円
・ 災害復旧費	河川災害復旧費（需用費）	（11款 2項 1目 11節）	1,620千円
・ 災害復旧費	河川災害復旧費（委託料）	（11款 2項 1目 13節）	638千円

ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別^(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費	63,676,473	44.6	62,263,423	46.4	1,413,050	2.3
人 件 費	14,364,303	10.1	14,491,432	10.8	△ 127,129	△ 0.9
扶 助 費	37,045,470	25.9	34,829,631	25.9	2,215,839	6.4
公 債 費	12,266,700	8.6	12,942,360	9.7	△ 675,660	△ 5.2
投資的経費	31,624,272	22.1	27,462,666	20.4	4,161,606	15.2
普通建設事業費	31,593,111	22.1	27,454,983	20.4	4,138,128	15.1
災害復旧費	31,161	0.0	7,683	0.0	23,478	305.6
その他の経費	47,494,611	33.3	44,577,575	33.2	2,917,036	6.5
物 件 費	15,658,941	11.0	15,130,945	11.3	527,996	3.5
維持補修費	1,443,375	1.0	1,337,956	1.0	105,419	7.9
補 助 費 等	12,879,366	9.0	11,417,057	8.5	1,462,309	12.8
積 立 金	1,883,275	1.3	707,190	0.5	1,176,085	166.3
投資及び出資金	166,176	0.1	108,180	0.1	57,996	53.6
貸 付 金	3,583,960	2.5	4,767,986	3.5	△ 1,184,026	△ 24.8
繰 出 金	11,879,518	8.4	11,108,261	8.3	771,257	6.9
合 計	142,795,356	100	134,303,664	100	8,491,692	6.3

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費（各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助）

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金

災害復旧費………工事請負費

物 件 費…共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費………需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 6.3%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は 2.3%の増、投資的経費は 15.2%の増、その他の経費は 6.5%の増となっている。

義務的経費では、公債費が 5.2%減少している。一方で、本年度は子ども・子育て支援新制度の施行に伴い施設型給付費が新設されたことなどにより扶助費が 6.4%増加している。

投資的経費については、久留米シティプラザの整備や宮ノ陣クリーンセンターの整備などにより普通建設事業費が本年度は 15.1%の増となり、小中学校空調整備等も行われ大幅に増加した前年度からさらに増加している。

その他の経費では、特徴的なものとしては、ふるさと久留米応援寄附制度による寄附の拡大に伴うものが挙げられる。寄附者への返礼(報償費)が増加したことや、ふるさと久留米応援基金への積立てが増加したことなどにより、前年度に比べて補助費等が 12.8%の増、積立金が 166.3%の大幅増となっている。

なお、平成 25 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

(図表 29) 平成 25 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	59,611,283	4.1	60,951,212	2.2	60,544,351	△0.7
投資的経費	13,853,030	△38.0	18,697,165	35.0	20,408,901	9.2
その他の経費	45,110,622	3.2	43,642,838	△3.3	45,758,087	4.8
合 計	118,574,935	△3.8	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8